

平成26年度当初予算の 概要について



平成26年2月20日

平成26年度当初予算の概要①

国の平成26年度予算編成の基本方針

経済成長につながる施策を果敢に実行していくとともに、未来に向けて持続可能な制度を構築し、デフレからの早期脱却・経済再生と財政健全化の好循環を達成し、その成長の果実を全国津々浦々まで届けていく必要があるとされ、社会保障をはじめとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に予算を重点化するとしています。

津市の方針

～持続的な経済成長につなげる、 地域活力創出予算～

- ▶ 4大プロジェクト事業の着実な推進
- ▶ 消費税率引き上げに伴う臨時福祉給付金等の支給
- ▶ 地域の元気臨時交付金を活用した「安心・安全」、「子育て・教育」、「地域活性化」、「インフラ」事業の実施

平成26年度当初予算の概要②

一般会計

予算額 1,112億2千万円(H25:1,059億8千万円)

概 要

国が持続的な経済成長に資する施策を実施する中、本市においても国と歩調を合わせ、地域活力の創出につなげていくため、平成27年1月に供用開始する新斎場や、新最終処分場・リサイクルセンター、産業・スポーツセンターの施設整備費、教育環境の充実を図る学校施設整備費等のまちづくりの基盤整備に戦略的かつ重点的に予算配分した結果、普通建設事業費が、前年度比29.6%増と大幅増となったことから、前年度比4.9%増の1,112億2千万円となっています。

平成26年度当初予算の概要③

特別会計

予算額 1,147億3千万円(H25:1,153億3千万円)

概要

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では高齢化社会の進行に伴い、社会保障関係経費が増加しますが、モーターボート競走事業、下水道事業、土地区画整理事業は事業進捗状況等により減額となることから、特別会計全体では前年度比0.5%減の1,147億3千万円となっています。

企業会計

予算額 128億円(H25:115億7千万円)

概要

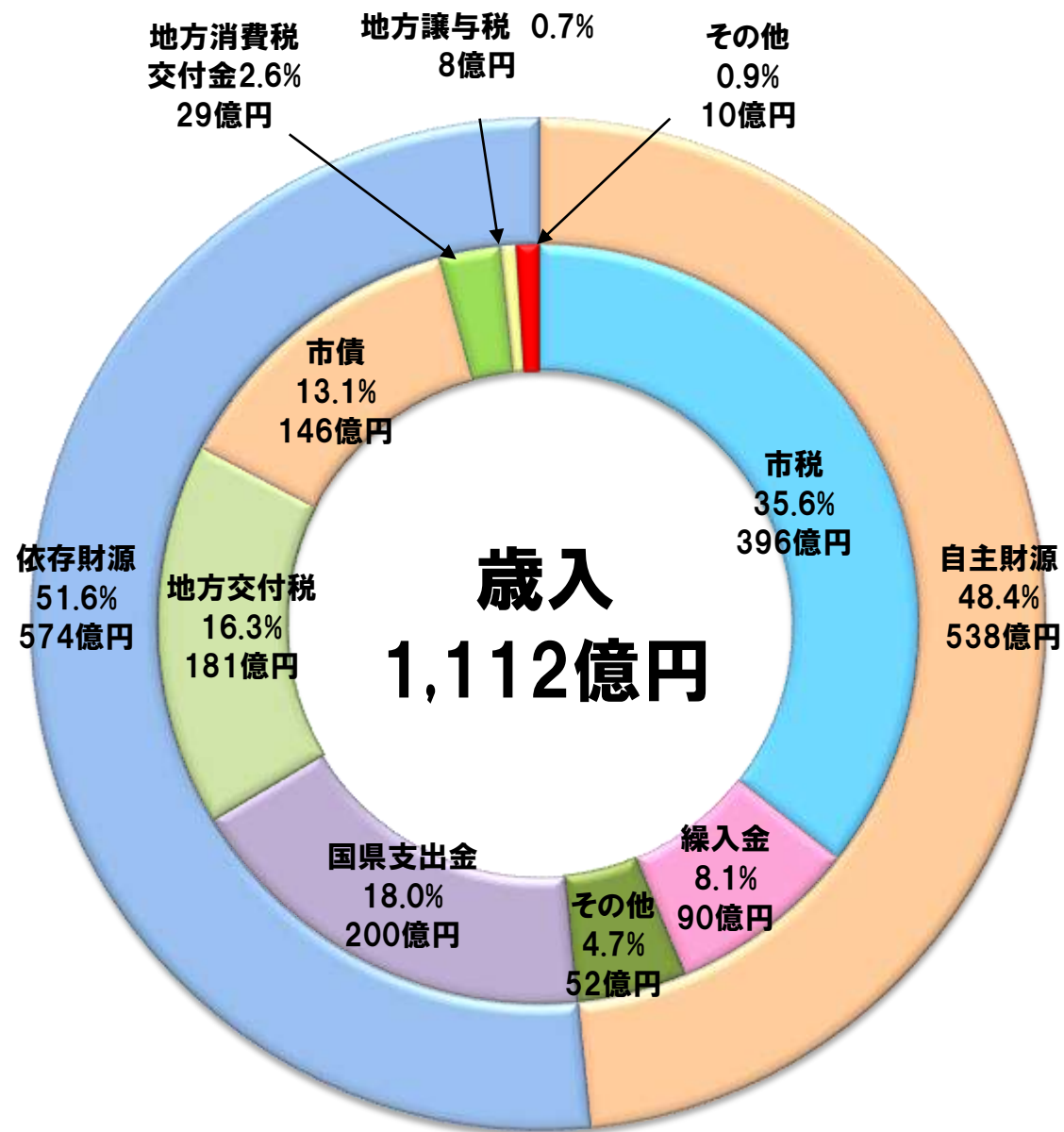
企業会計においては、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度から退職給付引当金の計上が義務化されるなど、企業会計全体で前年度比10.7%増の128億円となっています。

平成26年度当初予算の概要④

単位:百万円

区分		平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計		105,984	111,218	5,234	4.90%
特別会計	モーターボート競走事業	44,643	40,218	△ 4,425	△9.9%
	国民健康保険事業	27,731	30,426	2,695	9.70%
	介護保険事業	23,485	25,301	1,816	7.70%
	後期高齢者医療事業	5,240	5,743	503	9.60%
	簡易水道事業	725	643	△ 82	△11.3%
	農業集落排水事業	556	567	11	1.90%
	土地区画整理事業	1,338	765	△ 573	△42.8%
	下水道事業	11,538	11,005	△ 533	△4.6%
	住宅新築資金等貸付事業	72	65	△ 7	△9.1%
	棕本財産区	1	1	△ 0	△0.6%
(10会計)合計		115,329	114,734	△ 595	△0.5%
企業会計	水道事業(支出)	10,593	12,159	1,566	14.80%
	工業用水道事業(支出)	23	25	2	8.30%
	駐車場事業(支出)	682	321	△ 361	△53.0%
	農業共済事業(支出)	268	300	32	12.00%
(4会計)合計		11,566	12,805	1,239	10.70%
合 計		232,879	238,757	5,878	2.50%
各会計相互間の繰入、繰出金等		15,464	15,545	81	0.50%
会計間の繰入・繰出等を除く純計		217,415	223,212	5,797	2.70%

平成26年度一般会計当初予算(歳入)



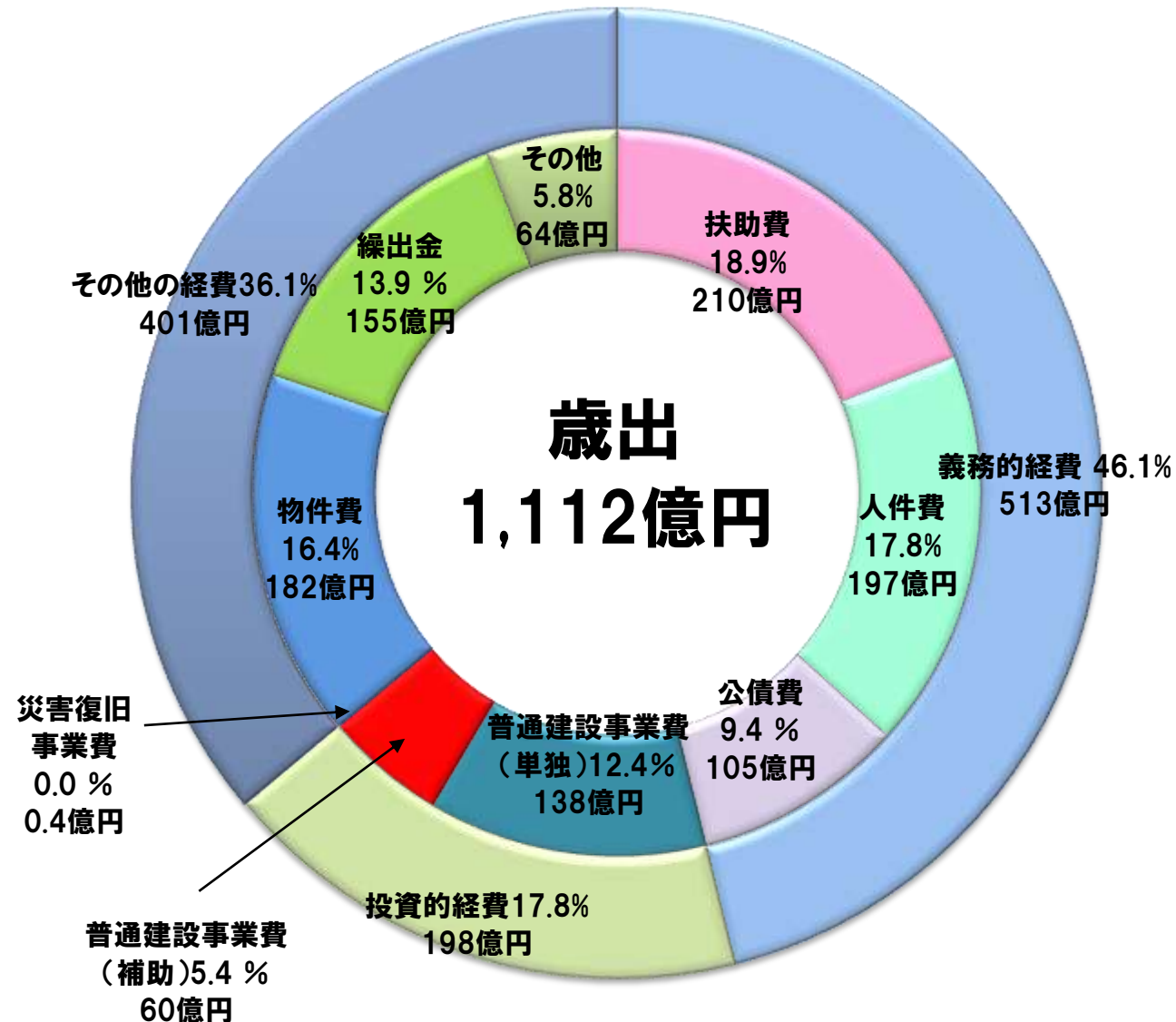
全体規模は
平成25年度当初予算と
比較して **4.9%の増**

法人市民税において企業の
増益等により市税**2.7%の増**

臨時福祉給付金等により
国県支出金**14.0%の増**

その他市債**13.3%増**などを見込む

平成26年度一般会計当初予算(歳出)



人件費0.2%の減、
公債費4.0%の減などを見込む一方、

4大プロジェクトや各種
公共施設の整備等に伴い
普通建設事業費は
29.6%の増を見込む

平成26年度当初予算の主要事業

3つの政策の推進を確かにする重点配分予算

命を守る

心をつなぐ

くらしを創る

命を守る

終わりになき防災対策への対応

4億9,284万2千円(H25:9億7,400万9千円)

- ・防災物流施設整備事業
- ・**新** 栗真海浜線高架橋避難階段設置事業
- ・**新** 河川における避難のあり方検討事業
- ・**新** (仮称)香良洲高台公園整備事業
- ・**新** 公共施設外部階段設置事業

初期救急医療の運営

1億3,636万1千円(H25:1億1,936万1千円)

- ・応急診療所管理運営事業
- ・**新** 旧県営住宅跡地における新たな応急診療所等の整備事業

消防力の強化

51億7,475万4千円(H25:43億6,220万2千円)

- ・**新** 白山消防署一志分署整備事業
- ・消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター整備事業
- ・常備及び非常備消防車両購入事業
(常備:14台、非常備:13台)

二次救急医療の推進

2億6,990万5千円(H25:2億2,099万1千円)

- ・二次救急医療体制事業
- ・救急・健康相談ダイヤル事業
- ・三重大学地域医療学講座支援事業

平成26年度当初予算の主要事業

3つの政策の推進を確かにする重点配分予算

命を守る

心をつなぐ

くらしを創る

地域課題への対応

1億5,600万円(H25:同額)

- ・地域インフラ維持・補修事業

自治会の広報活動の充実

200万円(皆増)

- ・**新** 自治会掲示板設置補助事業

鎮江市友好都市提携30周年記念事業

355万7千円(皆増)

- ・**新** 鎮江市友好都市提携30周年を記念した相互交流の実施

生活困窮者自立支援制度施行に向けて

50万円(皆増)

- ・**新** 生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業

心をつなぐ

平成26年度当初予算の主要事業

3つの政策の推進を確かにする重点配分予算

命を守る

心をつなぐ

くらしを創る

産業・スポーツセンターの整備

19億2,826万7千円(H25:5億1,142万7千円)

- ・本体建築工事、駐車場造成工事等の実施

新斎場の整備

27億19万8千円(H25:8,958万5千円)

- ・PFI施設整備業務対価の支払い、PFIアドバイザー業務、周辺環境整備の実施等

4大プロジェクト事業

新最終処分場・リサイクルセンターの整備

27億6,470万4千円(H25:16億9,131万4千円)

- ・新最終処分場:建設工事、環境影響評価モニタリングの実施
- ・リサイクルセンター:造成、建設工事の実施

名松線復旧・利活用事業への取り組み

3億2,135万3千円(H25:1億7,458万円)

- ・三重県、JR東海との連携による実施設計、復旧工事の実施
- ・オープンディスカッションの意見を踏まえた沿線ウォーク等の実施

くらしを創る①

平成26年度当初予算の主要事業

3つの政策の推進を確かにする重点配分予算

命を守る

心をつなぐ

くらしを創る

くらしを創る②

道路・橋りょう維持修繕の強化

1億8,770万円(皆増)

- ・**新**舗装維持管理強化事業
- ・**新**道路ストック総点検事業
- ・**新**橋りょう長寿命化計画策定事業

「道の駅」河芸(仮称)の整備

3,653万6千円(皆増)

- ・**新**「道の駅」河芸(仮称)の整備事業

森林を支える社会づくりの推進

2,297万円(皆増)

- ・**新**みえ森と緑の県民税交付金事業
美里水源の森整備事業など

中心市街地活性化事業

1,068万円(H25:988万円)

- ・商店街魅力発信事業・学生連携活性化事業
- ・商店街にぎわい創出事業

小中一貫教育推進事業

1,100万円(皆増)

- ・**新**小中一貫教育推進事業
(人権教育推進プロジェクト事業含む)

子育ての推進

114億5,519万6千円(H25:110億111万円)

- ・**新**(仮称)げいのう わんぱーく整備事業
- ・児童発達支援センター整備事業
- ・民間保育所施設整備補助事業

平成26年度当初予算 ～財政運営～

人件費・公債費の抑制

臨時財政対策債を除く
市債残高水準の維持抑制

将来にわたる健全な
財政運営の裏付け

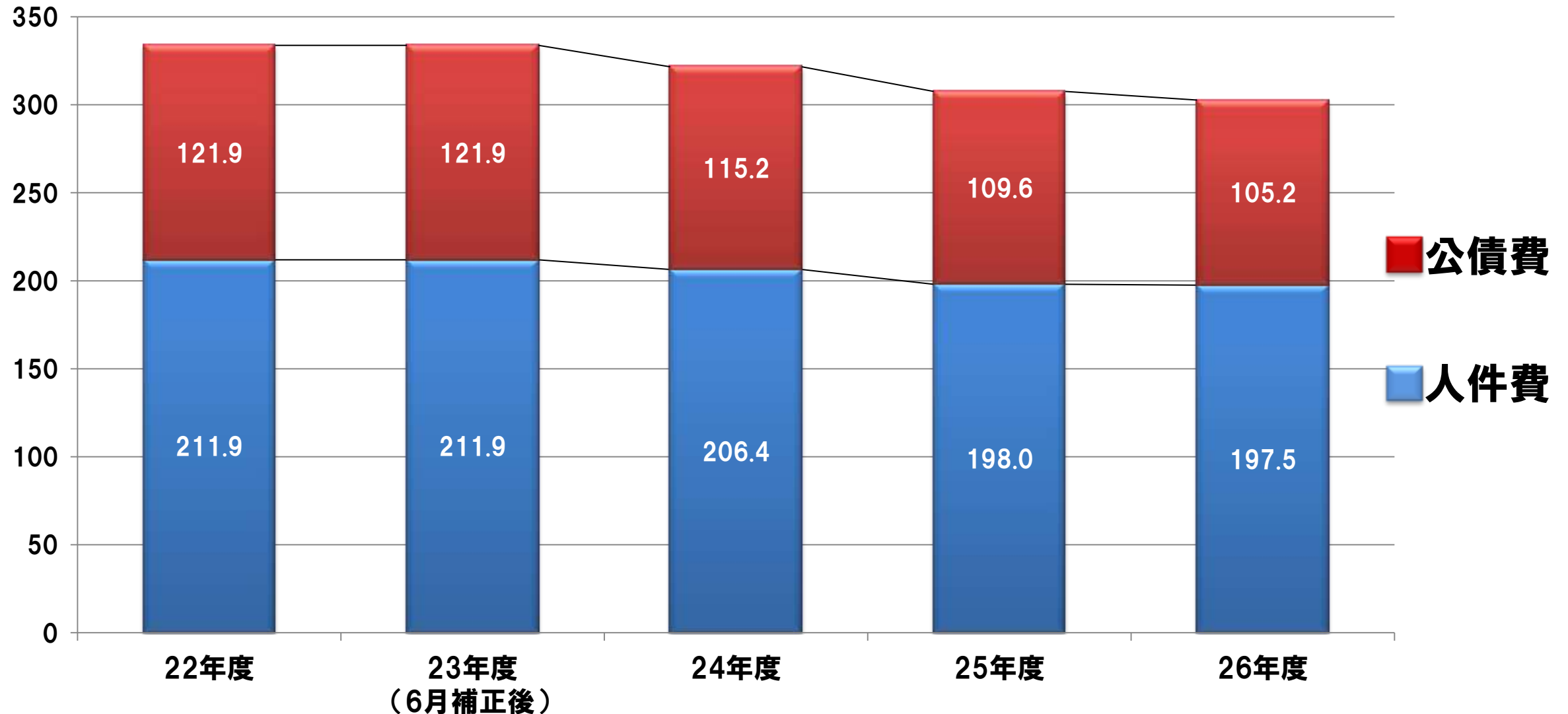
地方交付税に算入される
有利な市債の活用

高水準での財政
調整基金の維持

平成26年度当初予算 ～財政運営～

人件費・公債費の推移(当初予算額)

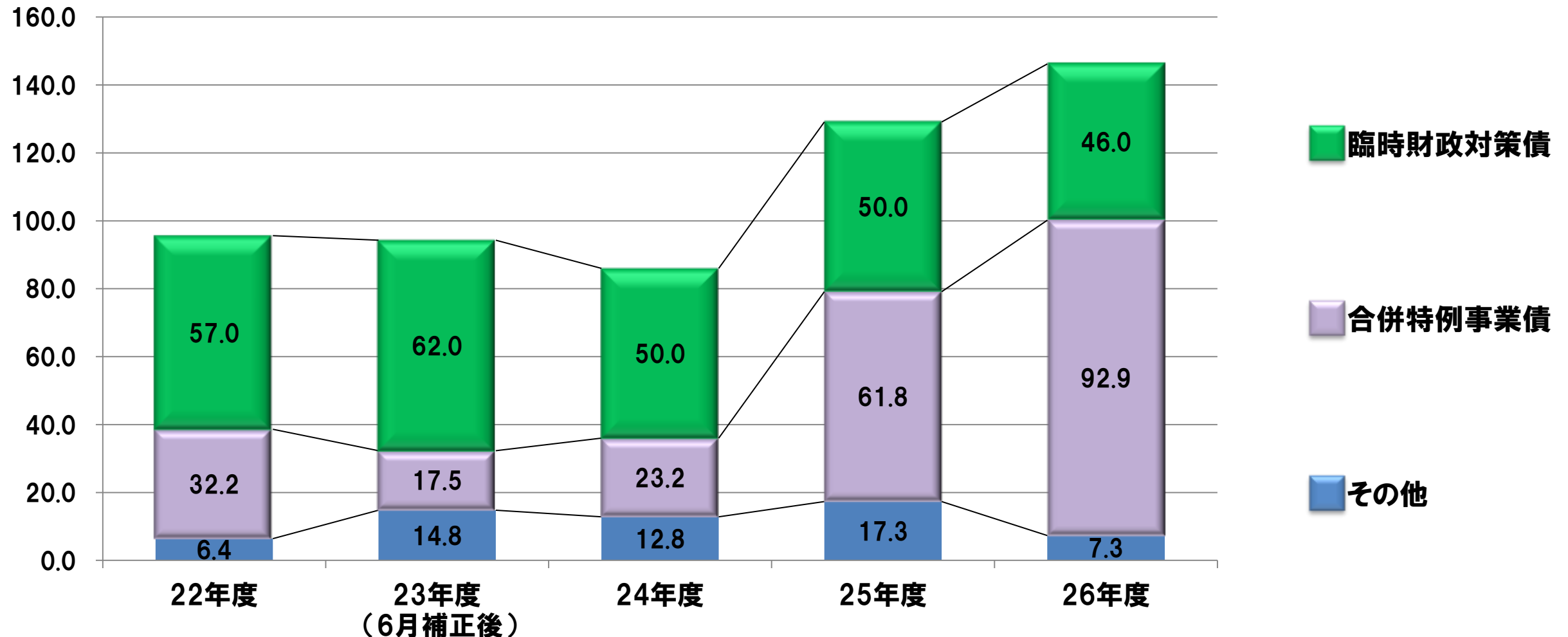
(単位:億円)



平成26年度当初予算 ～財政運営～

市債発行額の推移(当初予算額)

(単位:億円)



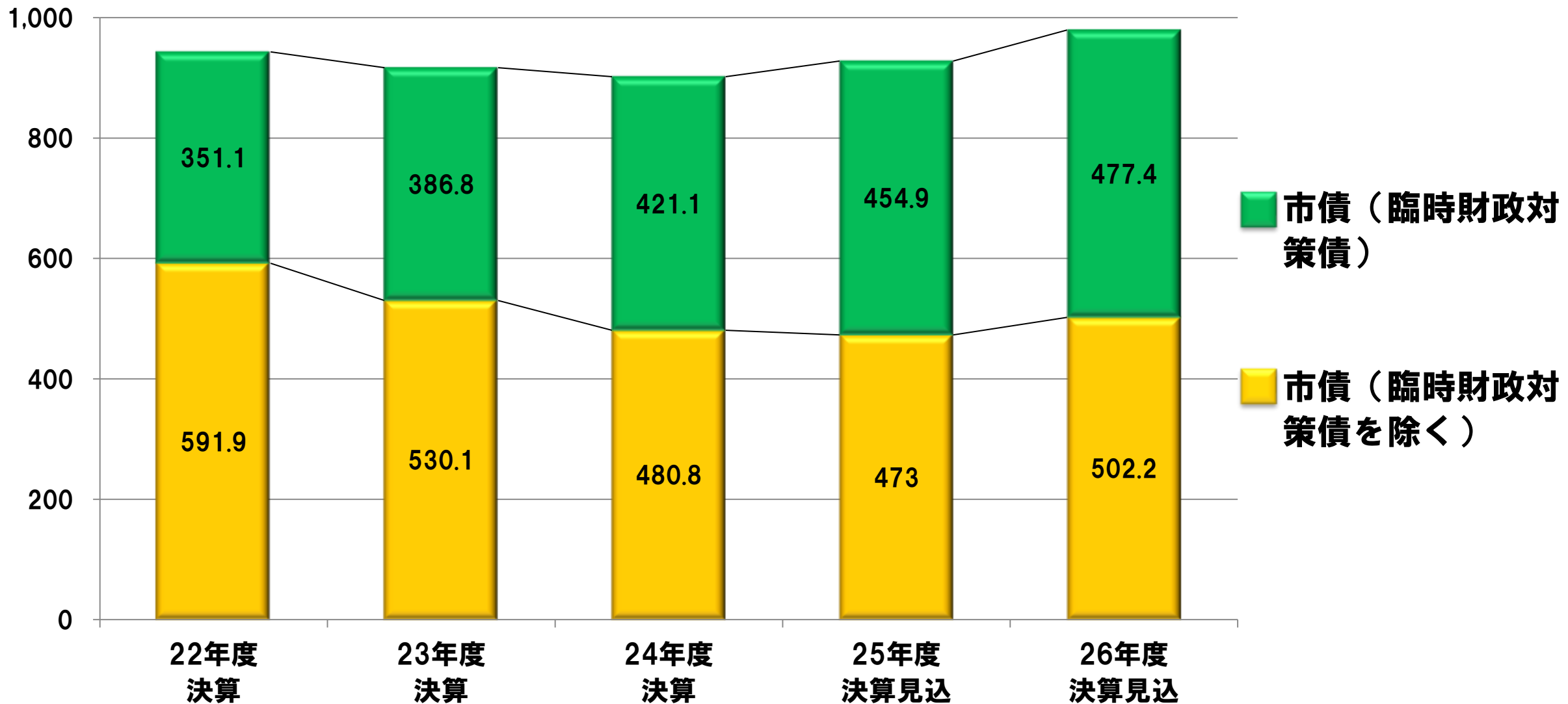
※臨時財政対策債:元利償還金の全額が地方交付税に算入される市債。実質的な地方交付税

※合併特例事業債:元利償還金の7割が後年度の地方交付税に算入される市債

平成26年度当初予算 ～財政運営～

市債残高見込の推移(年度末見込)

(単位:億円)



平成26年度当初予算 ～財政運営～

財政調整基金繰入金と予算編成時の年度末残高見込の推移

(単位:億円)

